

欧州委員会の経済見通し(2021年秋)の概要

令和3年11月15日

外務省

11月11日に欧州委員会が公表した『2021年秋の経済見通し』の概要は以下のとおり。

1. 実質GDP成長率

	2018年	2019年	2020年	2021年		2022年		2023年
					前回見通し		前回見通し	
EU	2.1%	1.8%	-5.9%	5.0%	4.2%	4.3%	4.4%	2.5%
ユーロ圏	1.8%	1.6%	-6.4%	5.0%	4.3%	4.3%	4.4%	2.4%

EU経済は、新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みから想定よりも早く回復し、見通し期間中を通して成長が見込まれる。本見通しは、新型コロナウイルス感染症の動向と、経済の再開に伴う急激な需要の回復に供給が追い付くペースに左右される。

EU経済のGDP成長率は、本年第2四半期に年率約14%を記録。第3四半期にはパンデミック前のGDP水準を再び取り戻し、回復期から拡大期へと移行。労働市場の改善や貯蓄率の減少が持続的な消費に貢献する見込み。RRF(※)の実施も官民の投資促進に重要な役割を果たしている。一方、世界的なサプライチェーンの混乱はEUの負担となっており、特に高度に統合された製造業を圧迫している。また、エネルギー価格、特に天然ガス価格の高騰が、消費や投資に悪影響を与えている。

※RRF：復興レジリエンス・ファシリティー、「新型コロナウイルス危機」からの復興を目的とした復興基金。

2. 失業率

	2018年	2019年	2020年	2021年		2022年		2023年
					前回見通し		前回見通し	
EU	7.3%	6.7%	7.1%	7.1%	7.6%	6.7%	7.0%	6.5%
ユーロ圏	8.2%	7.6%	7.9%	7.9%	8.4%	7.5%	7.8%	7.3%

労働市場は消費活動抑制の緩和により顕著に改善。本年第2四半期には150万人分の雇用を創出、多くの労働者が停職状態から抜け出したが、EUの雇用者数はパンデミック前よりもまだ1%少ない水準にある。雇用は来年には危機前の水準を超え、再来年には拡大期へと移行する見込み。

3. インフレ率

	2018年	2019年	2020年	2021年		2022年		2023年
					前回見通し		前回見通し	
EU	1.8%	1.4%	0.7%	2.6%	1.9%	2.5%	1.5%	1.6%
ユーロ圏	1.8%	1.2%	0.3%	2.4%	1.7%	2.2%	1.3%	1.4%

インフレ率の予想を超える上昇は、主にエネルギー価格の高騰によるが、パンデミック後の一連の経済調整とも関係していることから、現在の高いインフレ水準は一時的であることが示唆される。

4. 一般政府の財政収支(対GDP比)

	2018年	2019年	2020年	2021年		2022年		2023年
					前回見通し		前回見通し	
EU	▲0.4%	▲0.5%	▲6.9%	▲6.6%	▲7.5%	▲3.6%	▲3.7%	▲2.3%
ユーロ圏	▲0.4%	▲0.6%	▲7.2%	▲7.1%	▲8.0%	▲3.9%	▲3.8%	▲2.4%

当初の想定よりも経済が回復した結果、2021年の財政赤字対GDP比は昨年の▲6.9%から▲6.6%に微減すると見込まれる。債務残高対GDP比は来年以降低下し始めると見込まれる。

5. リスク

パンデミックによる経済への影響は大幅に弱まりつつあるが、EU経済の回復は域内外の感染動向に大きく依存。足下では、多くの国で感染者数が増加し、経済活動を抑制する規制が再導入される可能性も否定できない。特にワクチン接種率が低い加盟国でリスクが顕著。現在も長引く供給制約もリスク。他方、上振れ要因として、パンデミックを契機とした構造変化による生産性上昇やRRFによる投資の増加が挙げられる。見通しを取り巻くリスクは縮小方向にあるが、供給制約が持続し、生産性を上回る賃金上昇が消費者物価に転嫁されれば、インフレ率が想定よりも上昇する可能性もある。

(注1) 欧州委員会は、経済見通しを年4回(秋11月、冬2月、春5月、夏7月)公表している。

このうち冬と夏に公表される中間見通しでは、実質GDP成長率とインフレ率の見通し値のみを公表している。

(注2) 「前回見通し」は、2021年春の経済見通しの数値。

(注3) 数値は前年比。2020年以前は実績、2021年以降は見通し値。